



行政機能を維持するために、  
今すべきこと

菊地 忍



**問** 自治体の業務システム標準化に向け、国は17の業務について、2022年度から2025年度までの期間で新システムへの移行を義務付けた新法案の提出を目指している。このことにおける市の考えと方向性について伺う。

**政策企画課長** 市としても国の作業状況を注視しながら、業務システム標準化の動きの本格的な導入に備え庁内体制を整えて行きたいと考えます。

### デジタル専門人材の受入

**問** 業務システムの統一策等を円滑に進めるため、地方創生人材支援制度やデジタル専門人材派遣制度を活用した専門人材の受入れが必要と思うが、考えを伺う。

**政策企画課長** 業務システムの標準化だけでなく庁内のICT導入の推進と市におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の組織風土を形成するためにも専門知識を有する人材が必要と考えます。地方創生人材支援制度を活用すべく内閣府へ申請をしたところ

です。

**問** デジタルトランスフォーメーションは、IT技術の活用を通じて、組織や業務を変革し、競争上の優位性を確立することが目的である。これらを進めるに当たり、担当部署の新設や推進基本計画の策定が必要と思うが、考えを伺う。

**総務部長** デジタル庁創設等の国の動き等を考えると、市も適切に対応して行く必要があると捉えています。従いまして、これらの受け皿となる部署の創設を視野に入れ、新年度の体制を検討したいと考えます。また、DXの推進をするに当たり、基本計画の策定も必要にに応じて考えて行きたいと思えます。

**問** 業務システムの標準化やDXについて、市長の考えを伺う。

**市長** デジタル化システムの標準化に向けて2025年度までの期間でしっかりと取り組んで行かなければならないと考えています。また、民間からの専門人材の確保も進めて行きたい。



防災・減災対策

長田 忠広



**問** コロナ禍における避難所開設について、低気圧による大雨で9月12日に7カ所で避難所が開設された。そこで、全体の総括を伺う。

**防災課長** パーテーション設置などの事前準備から検温や体調確認、その後の避難場所への誘導など、一連の流れで対応することができたものと考えます。

### 防災士と協働して開設を

**問** 避難所開設には、スピードと正確性が必要である。そこで、職員と防災士が一緒になって避難所を開設する事が大切である。そのためマニュアルを作成してはどうか伺う。

**防災課長** 12月19日開催の防災士との意見交換会で、避難所開設等についてどのような役割を担っていただけるか伺っていきまます。

**問** 指定避難所の住環境整備について、以前から提案している、WiFi設置やトイレの洋式化の推進状況を伺う。

**防災課長** WiFi設置では、年度内にコロナ禍に開設する避難所

に設置をする見込みとなつていま

す。また、トイレの洋式化では施設の改修等に合わせ着実に進めてきており、現時点で約9割となつています。

**問** 土のうステーションについて、例えば勤労者活動センターや北部地区老人憩の家等の公共施設に増設してはどうか伺う。

**防災課長** まずは市民の皆様へのPRを強化して、周知をもっと図っていきたくと考えます。

**問** 平成31年第1回定例会、令和2年第4回定例会で提案してきたマイ・タイムライン(個人、家族単位の避難計画)の準備状況を伺う。

**防災課長** 岩沼版マイ・タイムライン作成に向けて準備しています。防災士から意見を伺い、完成させたいと思います。

◎その他の一般質問  
・コロナ禍における収納対策  
・地域福祉計画

一問一答方式による一般質問